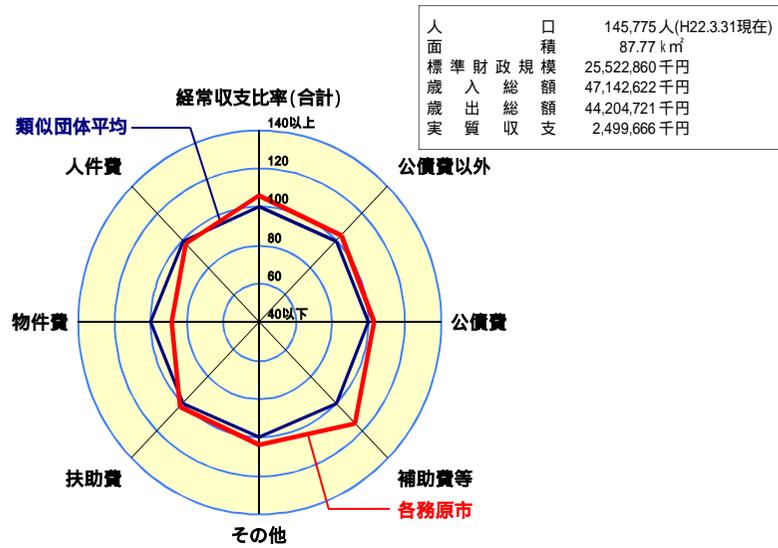
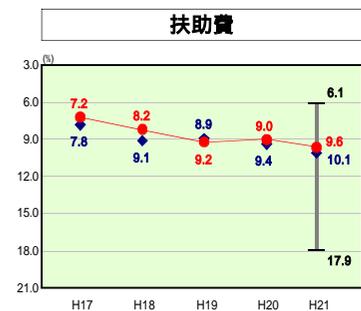
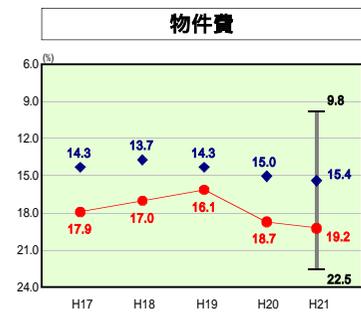
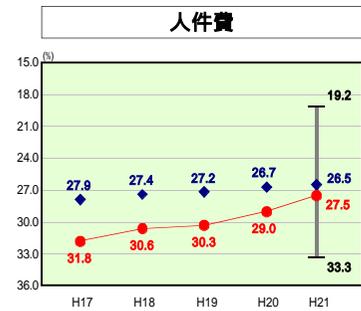
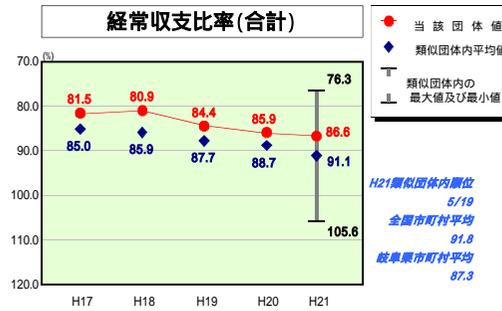


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・人件費
 これまで、行財政構造改革大綱(平成14年度～16年度)により80人、新行財政構造改革大綱(平成17年度～21年度)により162人の職員数の削減を実施したことや、各種手当の見直しを実施したことにより、年々減少傾向にあるが、職員の年齢構成が高いこともあり、全国平均及び県内平均を上回っている。引き続き、第2次新行財政改革大綱に基づき、人件費の抑制に努める。

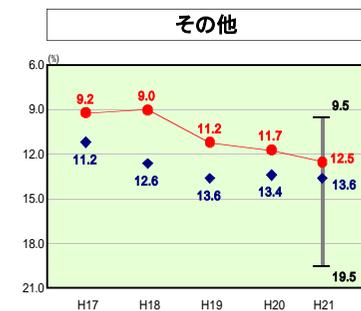
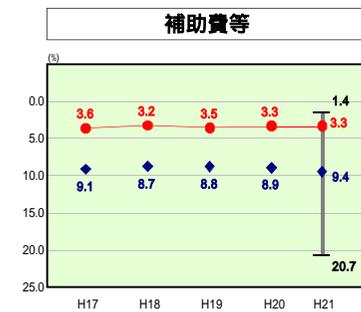
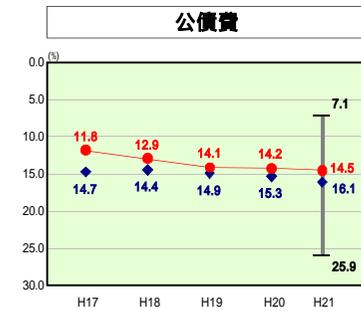
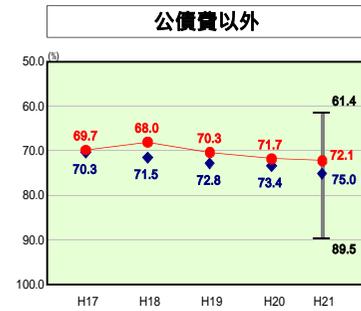
・物件費
 民間委託への移行や臨時・嘱託職員の活用等により、全国平均及び県内平均よりも高い割合で推移している。今後も、民間委託等の活用により増加する傾向にあるが、コスト縮減により物件費の抑制に努める。

・扶助費
 景気の悪化等に起因した生活保護世帯の増加等により、全国平均は下回っているものの、県内平均を上回っている。引き続き、資格審査の適正化を図るなど、適切な事業費支出に努める。

・公債費
 最小限の市債の借入れにより公債費の抑制に努めてきたことから、全国平均及び県内平均より低い割合で推移している。今後も、臨時財政対策債や合併特例債の償還により増加することが見込まれ、かつ、平成22年度から24年度までの(仮称)各務原大橋建設事業においては、引き続き新規発行(約3,543百万円)が見込まれているが、必要最小限の借入れにより、公債費の抑制に努める。

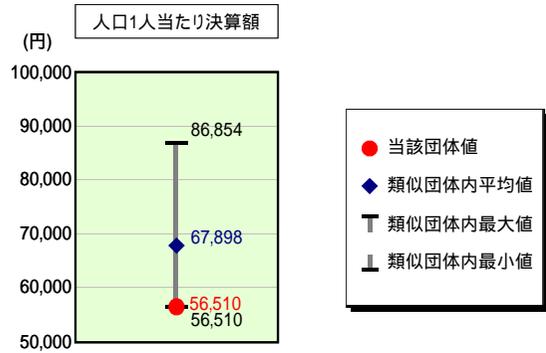
・補助費等
 一部事務組合に対する負担金が少ないことにより、全国平均及び県内平均より低い割合で推移している。今後も公益性の観点や費用対効果等を踏まえ、補助金や負担金の見直しを行い、補助費等の抑制に努める。

・その他
 下水道事業への繰出が類似団体と比較して少ないため、低い割合で推移している。これは、市が管理する終末処理場を有しておらず、流域下水道に接続しているためである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



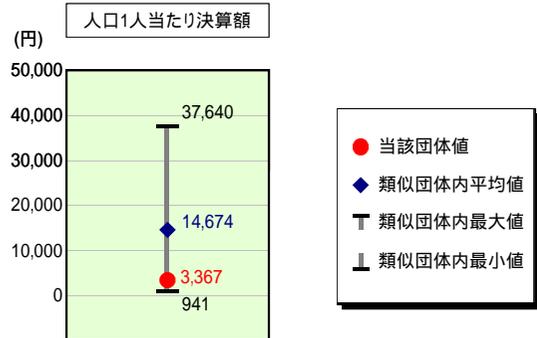
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,904,765	54,226	63,454	14.5
賃金(物件費)	624,298	4,283	4,102	4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	10,222	70	3,987	98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	245,244	1,682	2,436	31.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	136,370	935	1,596	41.4
退職金	683,165	4,686	9,454	50.4
合計	8,237,734	56,510	67,898	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.00	6.53	0.53
ラスパイレス指数	100.7	98.7	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



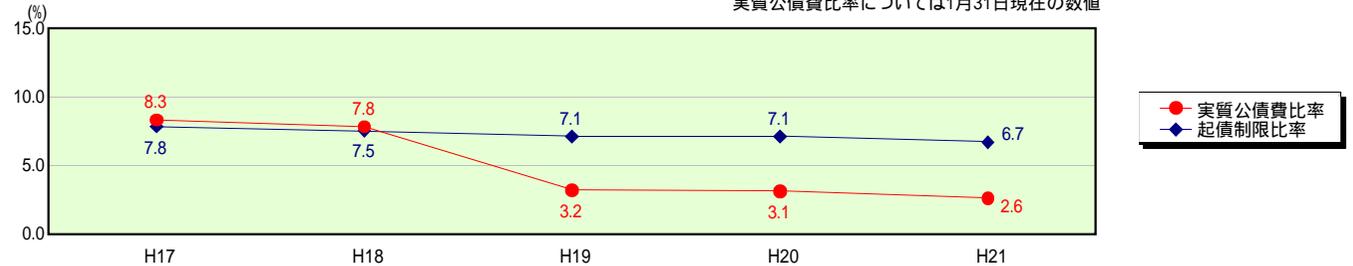
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,769,884	25,861	34,018	24.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	973,407	6,677	13,493	50.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,984	75	2,606	97.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23	0	909	100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	1,205,839	8,272	9,538	13.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,057,677	20,975	26,828	21.8
合計	490,782	3,367	14,674	77.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

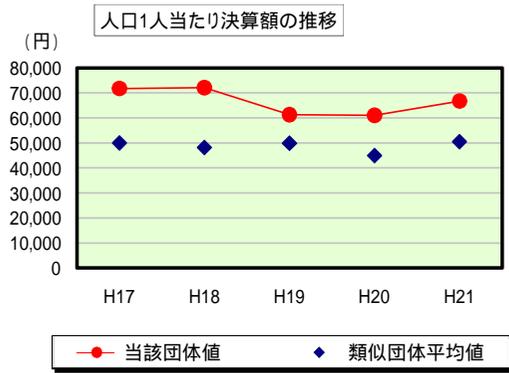
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 各務原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	10,418,522	71,758	42.3	49,949	30.0	12.3
うち単独分	7,999,119	55,094	43.4	32,471	27.4	16.0
H18	10,471,451	72,097	0.5	48,150	3.6	4.1
うち単独分	7,256,718	49,963	9.3	32,255	0.7	8.6
H19	8,926,188	61,324	14.9	49,827	3.5	18.4
うち単独分	4,970,452	34,148	31.7	32,724	1.5	33.2
H20	8,900,042	61,059	0.4	44,924	9.8	9.4
うち単独分	5,644,467	38,724	13.4	28,941	11.6	25.0
H21	9,730,430	66,750	9.3	50,453	12.3	3.0
うち単独分	4,659,390	31,963	17.5	30,868	6.7	24.2
過去5年間平均	9,689,327	66,598	7.4	48,661	6.5	0.9
うち単独分	6,106,029	41,978	0.3	31,452	4.7	5.0